

HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド 2020-07（限定追加型）

追加型投信／内外／債券

分配金のお知らせ

第3期（2022年8月2日～2023年7月31日）

決算日2023年7月31日

当期分配金

(1万口当たり、税引前)

40円

累計分配金

(1万口当たり、税引前)

70円

基準価額

(分配落ち後)

10,390円

基準価額と純資産総額の推移

(2020年7月31日（設定日）～2023年7月31日）



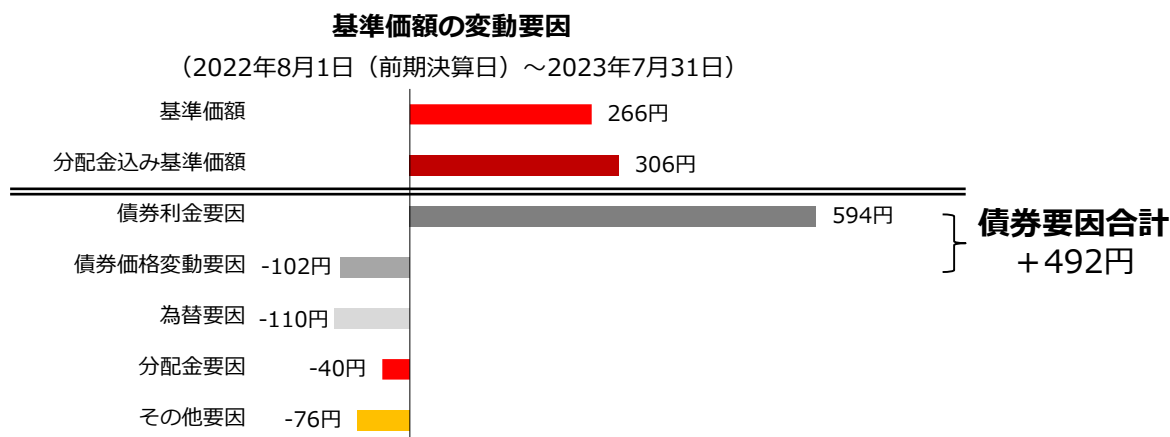
基準価額は信託報酬（後掲の「ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

■ 分配金額について

HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2020-07（限定追加型）（以下、当ファンド）では、当期の分配金額は40円（1万口当たり、税引前）といたしました。当期分配金額に関しましては、設定来の基準価額水準等を勘案して決定いたしました。なお、累計分配金は70円（同）です。

■ 当期の基準価額の変動要因

当期決算日時点における基準価額は、前期決算日比266円上昇しました（当期分配金込み基準価額は306円の上昇）。主な上昇要因は債券利金要因（594円）です。債券価格変動要因は102円のマイナス寄与となりましたが、債券要因合計では“利金のチカラ”により492円のプラス寄与となりました。また、当期間における米国金利の上昇が債券価格の下落要因となる一方、米ドル建て社債の信用スプレッドの縮小が債券価格の上昇要因となりました。



※債券利金要因については投資対象の債券から得られる利金（外貨ベース）を円換算。

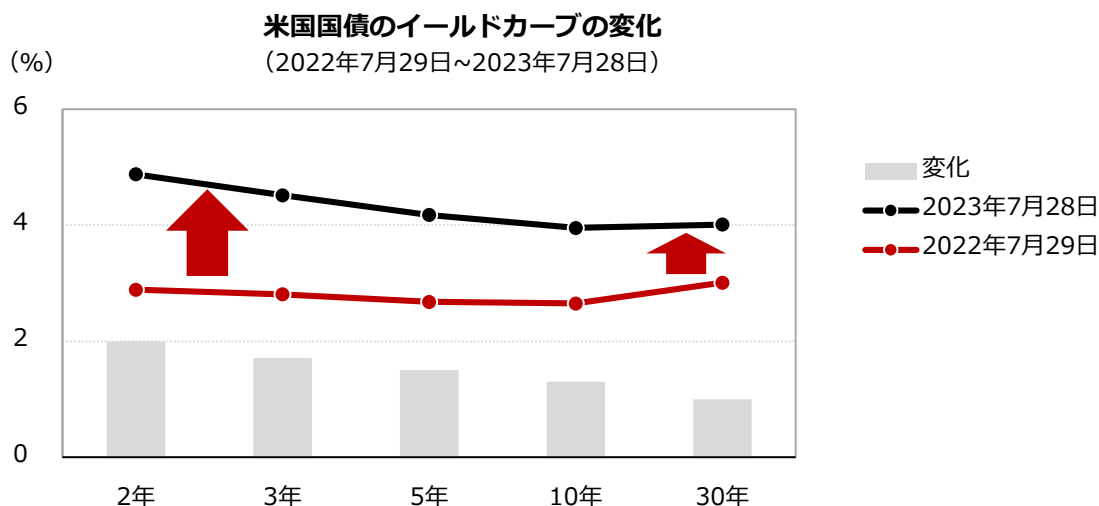
※為替要因は主に為替ヘッジコスト、およびその評価による要因

※基準価額の変動要因は、T-STARのデータをもとに算出した基準価額の主要項目別変動の概算値であり、確定値とは異なります。

■ 当期の米国金利動向

当期において米国金利は大幅上昇（社債価格下落要因）しました。なかでも、当ファンドの残存年数に該当する2年金利は+1.99%と上昇が顕著でした。

米国において非製造業セクターを中心とした堅調な経済成長がみられたことや強い米国労働市場の状況が確認されたことに加え、米国の物価上昇はピークアウトしたものの、その高い水準は続きました。これらを受け米連邦準備制度理事会（FRB）は積極的な金融引き締め姿勢を維持し、2022年3月以降、計11回、累計5.25%の政策金利の引き上げを実施しました。結果として、これまでの金融引き締めによる景気への悪影響が嫌気されたため長期金利の上昇は比較的緩やかでしたが、政策金利の影響を受けやすい2年金利は大幅上昇しました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

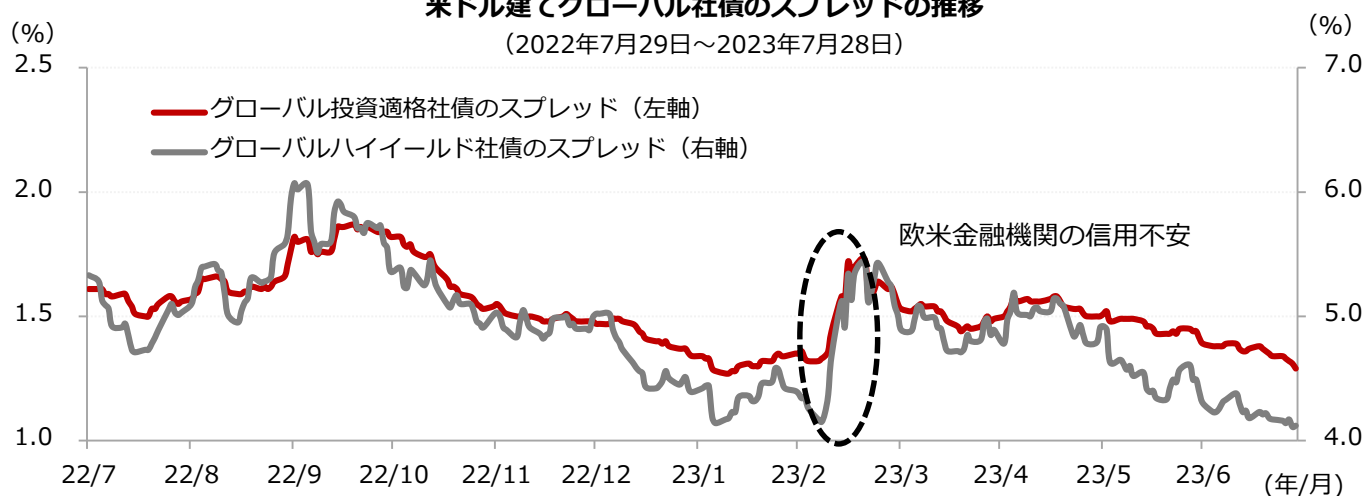
■当期の米ドル建て社債の信用スプレッド動向

当期において世界の米ドル建て投資適格社債市場の信用スプレッドは0.32%縮小（社債価格上昇要因）、また世界の米ドル建てハイイールド社債市場の信用スプレッドは1.21%縮小（同）しました。

当期初、拡大傾向にあった世界の米ドル建て投資適格社債市場およびハイイールド社債市場の信用スプレッドは2022年10月以降縮小に転じました。背景として、米国の経済見通しに対する楽観論（ソフトランディング論、ノーランディング論）や中国不動産セクターに対する信用不安の後退等が挙げられます。しかし、2023年3月10日の米国のシリコンバレー銀行（SVB）の経営破綻、3月19日のスイスのUBSがクレディ・スイスの買収を発表等の欧米金融機関の信用不安が急速に高まったことを受け一時的に信用スプレッドは拡大したものの、足元は縮小傾向にあります。

米ドル建てグローバル社債の信用スプレッドの推移

(2022年7月29日～2023年7月28日)



※ グローバル投資適格社債:Bloomberg Global Aggregate - Corporate USD、グローバルハイイールド社債:Bloomberg Global High Yield Corporate USD。スプレッドはオプション調整後スプレッド（満期前に繰り上げ償還の可能性がある債券等について、発行体の繰り上げ償還の権利をオプションとみなして、オプション価値を調整して求めた対国債スプレッド）

出所: リフィニティブのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

■当期運用の振り返り

当期は大半の業種において米ドル建て社債価格は上昇しました。

特に銀行および金融サービスセクターが、2023年年初の欧米金融機関の信用不安にも関わらず、良好でした。また、素材・エネルギー・自動車セクターも堅調でした。加えて、これまで低調であった中国不動産セクターが上昇した結果、不動産セクターもプラスに寄与しました。

一方、一部の消費財および小売りセクターが若干のマイナス寄与となりました。特に小売りのQVC社の社債は今年3月に格下げ等の影響で価格が大きく下落しましたが、当ファンドは昨年中盤より同社へのモニタリングを強化し、昨年12月より売却を開始、今年2月には全売却しました。その結果、当該銘柄の基準価額への影響は軽微となりました。

前期不冴えだった中国不動産セクターに関しては、上述の通り当該セクター全体ではプラス寄与となりましたが、時代中国社の社債のみマイナス寄与となりました。同社社債は2023年1月より利払いが停止されております。当ファンドで保有している同社社債の償還日は2024年6月4日ですが、同社は利金に加え元本支払いに関しても一時停止を発表しております。来年の元本支払いに関しては予断を許しませんが、組入比率は0.02%（2023年7月31日現在）であり、元本支払いがなされなかったとしても基準価額への影響は限定的と料します。

※ 当節の社債パフォーマンスに係るコメントは利金込みの米ドル建てトータル・リターン・ベース、レポート作成の関係上、2023年7月21日時点

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

■ 今後の見通しおよび運用方針

前節にて記載の通り、中国不動産セクターは当期においてはプラスに寄与したものの、当該セクターを巡る環境は依然厳しいものがあり、慎重な姿勢を維持します。当ファンドで組み入れのある同セクターの社債においては碧桂園控股以外は時代中国を含め利払いが停止している状態となっています。ただし、当該セクターの組入比率0.31%（2023年7月31日現在）のうち、利払いが停止している5社の組入比率は0.16%（同）と低位であり、今後の基準価額への影響は限定的と考えられます。

中国不動産セクター社債の発行体別一覧
(2023年7月31日時点)

発行体名	組入比率
碧桂園控股	0.15%
融創中国控股	0.04%
合景泰富集团控股	0.04%
世茂集团控股	0.03%
龍光集团	0.03%
時代中国	0.02%
合計組入比率	0.31%

※ 中国不動産セクター銘柄は2023年7月31日時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。

中国不動産セクター以外では、現在の米ドル建て社債市場環境は、信用スプレッドが縮小するなど、良好と言えます。また、当該新発社債市場においても高品質な企業による起債が行われるなど質・量ともに健全です。加えて、ここもとの金利上昇により再投資利回りもまた上昇しており、当ファンドのパフォーマンスの観点では追い風と言えます。

今後も、当ファンドは綿密な信用分析を基に銘柄を厳選し、常時、保有銘柄をモニタリングしており、必要とあれば保有銘柄の入れ替え、配分の調整等（メンテナンス）を慎重に実施してまいります。また、保有による「利金のチカラ」にもご期待下さい。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

当ファンドの特色

1 世界各国（日本を含む）の企業等が発行する債券に投資を行います。

主としてファンドの信託期間終了前に満期償還や早期償還が見込まれる米ドル建ての債券に投資します。

2 外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

信託期間に合わせた期間固定の対円為替ヘッジ*を行います。

*為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に排除できるものではありません。

3 信託期間4年の限定追加型の投資信託です。

ファンドの信託期間は2020年7月31日から2024年7月31日までです。**ファンドの購入のお申込期間は終了しています。**なお、年1回の決算時（毎年7月31日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき分配を行います。

<分配金に関する留意点>

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある有価証券を投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

金利変動リスク	債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。
信用リスク	債券価格は、発行体の信用力の影響を受けます。債券等への投資を行う場合には、発行体のデフォルト（債務不履行）により投資資金が回収できなくなることや支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。また、設定・解約に伴う資金動向、ヘッジタイミングおよび市況動向等により一時的にフルヘッジとならない場合があります。基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けるとや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

お申込みメモ／ファンドの費用

お申込みメモ

[詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。]

当ファンドは購入の申込みを終了しています。

換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
換金申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、換金の申込受付は行いません。
換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	2020年7月31日（信託設定日）から2024年7月31日（償還日）まで
繰上償還	ファンドの残存口数が20億口を下回った場合等には、当該ファンドの信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年7月31日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「グ利回20-07」の略称で掲載されます。

ファンドの費用

[詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。]

購入時手数料	当ファンドは購入の申込みを終了しています。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.30%</u> の率を乗じて得た額（換金時）
運用管理費用（信託報酬）	<u>年0.968%（税抜年0.88%）</u> 委託会社：税抜年0.45%／販売会社：税抜年0.4%／受託会社：税抜年0.03%
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等 その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会

<照会先>



電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)



ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp



投資顧問会社（運用委託先）：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク

受託会社：みずほ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

[当資料に関する留意点]

- 当資料はHSBCアセットマネジメント株式会社が運用状況の説明を目的として作成した資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務、情報の根拠となるデータなどについて公開する義務を一切負いません。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。

HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド 2020-07（限定追加型）

追加型投信／内外／債券

HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2020-07（限定追加型）取扱い販売会社
商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2023年7月31日現在

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
第四北越証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第128号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社三井住友銀行		○	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○